

事務事業評価票

所管部長等名	企画戦略部長 永原 辰秋
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	丸山 智子

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域審議会関係経費	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	地域審議会関係経費	
会計区分	一般会計			
予算の事業名	地域審議会関係経費			
事業コード(大-中-小)	67	02	51	
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために		
	施策の大綱(節)【政策】	②協働によるまちづくりの推進		
	施策の展開(項)【施策】	②市民参画の推進		
	具体的な施策と内容	(1)市民参画の環境づくり		
根拠法令、要綱等	市町村の合併の特例に関する法律			
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)	終了年度	平成27年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) 市民 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 合併により一つの市となったが、各地域が持つ社会、環境特性はそれぞれが違うことから、地域の課題も異なる。真の豊かな住みよい市を構築するため、お互いの共通認識のもと、地域の特性を考慮しつつ、新市の一体性の確保を図る。
	内容 (手段、手法等)	・6地域審議会の管理運営 ・地域審議会正副会長会議の管理運営 ※各地域審議会委員【67名(H24.4.1現在)】 (八代11名、坂本11名、千丁11名、鏡12名、東陽11名、泉11名)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	新市の一体性確保のため、各地域間の連絡調整の場として、平成18年3月に地域審議会正副会長会議を設置した。また、第2期(H19年度)からは公募委員(2名以内)を加え審議会の活性化を図っている。委員数については段階的な見直しを行い、第1期の150名から現在(第4期)は67名となった。平成22年度の市民事業仕分けにおいて、委員の意見を市政に反映させる方法の検討、市民への会議内容の公表等について要改善の指摘を受けている。	

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込		
コスト	総事業費	千円	7,559	7,682	7,941	7,941	7,941	7,941		
	事業費(直接経費)	千円	1,259	1,382	1,641	1,641	1,641	1,641		
	財源内訳	国・県支出金	千円							
		使用料・手数料	千円							
		市債	千円							
		その他( )	千円							
	一般財源	千円	1,259	1,382	1,641	1,641	1,641	1,641		
概算人件費(正規職員)	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300			
正規職員	従事者数	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90		
	臨時職員等従事者数	人								
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
	①	委員出席率 (出席委員数/全委員数×100)	出席者数の増加が、委員の意識向上と会議の活性化につながると考えられるため指標として設定した。	%	82.7	86.6	88	90	92	95
	②									
(記述欄)※数値化できない場合										

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 合併後の不安解消を図るために設置されたものであり、地域審議会 にける地域住民の想いは、非常に大きいものがあることから、適 宜開催する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 各種計画の策定や市全体に係る新たな制度への取り組み及び施策 の変更、見直し等について、意見を求めることが少ないことから、各 部各課への周知徹底と活用促進を図る必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 市民の意見を市政に効果的に反映させるためには、現在の委員数 (各地域12名以内)、会議回数(年3回)は確保して行きたい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域審議会の設置経緯とその目的から、設置期限である平成28年3月31日までは、市の施 策地域の課題を審議する場として適宜開催していかなければならない。ただし、会議の運営方 法等を見直し、市民の意見を市政に反映させる仕組みづくりを検討していく。																							
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> ・各種計画の策定や市全体に係る新たな制度への取り組み及び施策の変更、見直し等につ いて意見を求めるよう各部各課への周知徹底することにより、審議会の活用促進を図 る。 ・各地域の課題に応じて地域独自の審議事項を提案してもらうよう委員へ働きかけること により、審議会の活性化を図る。	<b>改革改善による期待成果</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------